

事例 No.	56	人口規模	80万人以上	地域ブロック	北海道	事業タイプ		拠点整備		事業主体	社会福祉協議会他
事業名	地域主体の子育てサロンの拡充										
実施地方公共団体名	札幌市(北海道)										
特徴・ポイント	地域住民と行政が一体となって、乳幼児とその親を対象とする子育て支援の拠点を拡充する協働型の取組										
事業のねらいと内容	<p>【ねらい】平成21年度までに、各小学校区(207小学校区)に1つ以上の子育てサロンを設置することを目指している。</p> <p>【内容】子育て家庭の孤立化や子育てに関する不安を解消し、安心して子育てができる環境づくりを目的として、地域が主体となって実施する乳幼児や保護者などが自由に交流できる場(地域主体の子育てサロン)の拡充を進めている。具体的には、区役所が子育てサロンを立ち上げる団体に対し、遊具の貸出、会場の提供、保険の加入及び情報提供などの支援を行っている。</p>										
導入・実施の背景・経緯 (事業の必要性)	子どもと家庭を取り巻く社会環境変化に対応し、子育ての不安感、負担感を緩和するとともに子育て家庭の孤立化を防止するため、地域主体の子育てサロンの拡充を行うこととなった。					導入・実施に際して苦労した点					
						<ul style="list-style-type: none"> ・子育てサロンを運営する人材の確保 ・子育てサロンの運営経費の確保 					
事業の効果	平成16年3月末時点で46か所であった地域主体の子育てサロンが平成19年3月末時点で151か所となった。また、子育てサロンを設置済みの小学校区の割合は平成16年3月末時点で58%であったが、平成19年3月末時点で86%となった。					実施にあたってのネックをどのように解決したか					
						<p>人材確保 区役所から福祉のまち推進センターや民生委員児童委員協議会などに子育てサロンの効果を説明し働きかけを行った。</p> <p>費用の調達 地域主体の子育てサロンを立ち上げる際に、区役所から遊具の貸出、会場提供、保険の加入を行っている。</p>					
事業のアピールをどのように行なったか	広報さっぽろや、ホームページなどでPRを行っている。										
必要な協力先・実施主体とその確保策	<p>(必要な協力先) 福祉のまち推進センターや民生委員児童委員協議会など子育てサロンの担い手となる地域住民</p> <p>(確保策) 区役所から福祉のまち推進センターや民生委員児童委員協議会などに子育てサロンの効果を説明し、働きかけを行う。</p>										
概算事業費 (千円/年度)	3,800千円 <内訳> 国庫補助金:1,900千円 一般会計:1,900千円					問い合わせ先		所属部署:札幌市子ども未来局子育て支援課 TEL:011-211-2988 FAX:011-231-6221			
平成18年度予算											